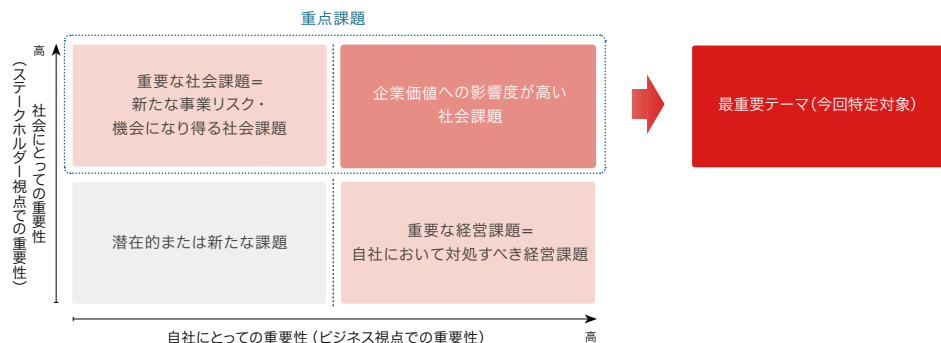


### 03. ESG・サステナビリティ | 経営戦略とマテリアリティ

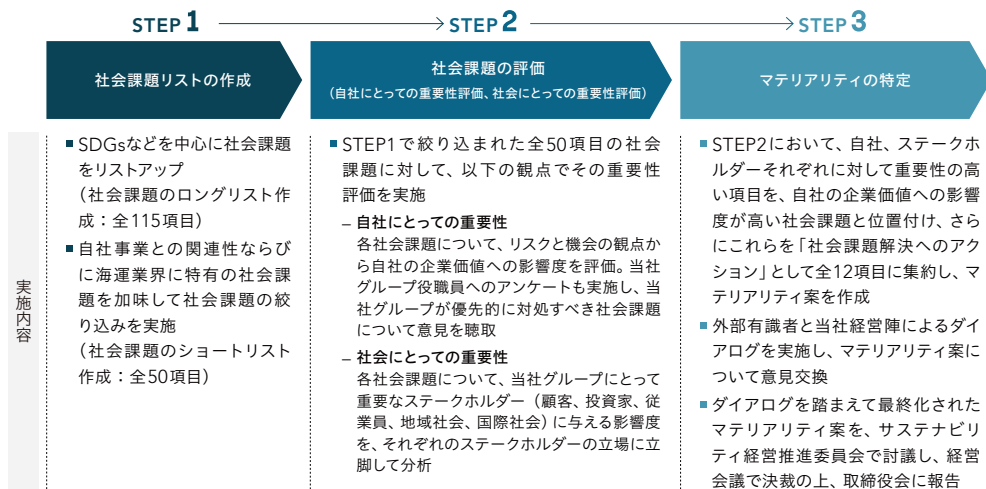
#### マテリアリティ特定のプロセス

##### サステナビリティ全般に関するリスク管理

当社はサステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程の一環として、必要に応じてマテリアリティの見直しを行っています。直近に実施した2022年度の見直しでは、新たに5分野、12項目のマテリアリティを特定しました。マテリアリティの特定に際しては、ISO26000やOECD多国籍企業行動指針など、主としてCSR(企業の社会的責任)に関連する各種ガイダンスを参考に、SDGsなどで掲げられる社会課題を考慮しつつ、事業戦略との整合性や価値創造の観点なども加味して、「自社にとっての重要性」(ビジネス視点での重要性)と「社会にとっての重要性」(ステークホルダー視点での重要性)という2軸から、マテリアリティの分析・評価を行いました。



#### マテリアリティ分析のステップ



実施内容

#### マテリアリティと関連するSDGs

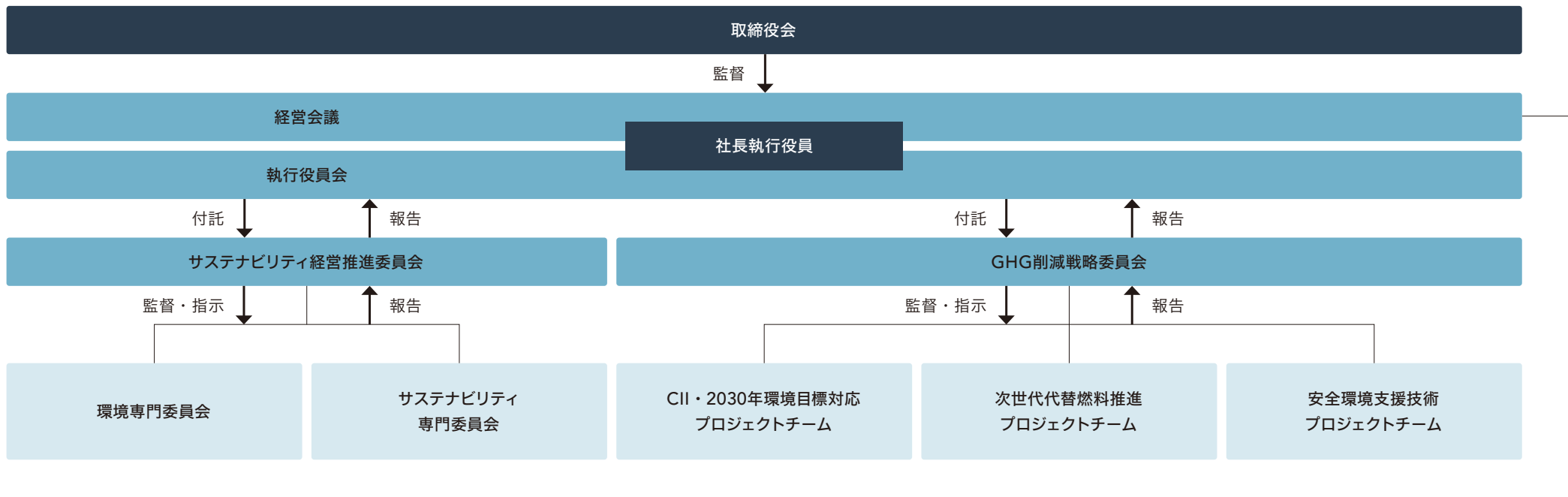
12項目のマテリアリティは、中期経営計画で事業戦略を実現する強固な事業基盤として打ち出された機能戦略の4本柱である「安全・品質」「環境・技術」「デジタルイノベーション推進」「人材」と、それらの土台としての「経営基盤」の5分野に分類して整理されています。当社グループにとってのマテリアリティは、中期経営計画に基づいて持続的成長や企業価値向上を果たしつつ、社会課題の解決にも貢献し、企業理念・ビジョンを実現するために取り組むべき重要課題と位置付けられます。

それぞれのマテリアリティについての考え方や取り組みにつきまちは、「ESGデータブック\*」の各テーマに関するページでご説明しています。

\* [https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg\\_data/main/019/teaserItems2/0/linkList/00/link/ESGDATABOOK2024\\_JA.pdf](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg_data/main/019/teaserItems2/0/linkList/00/link/ESGDATABOOK2024_JA.pdf)

分類	社会課題解決へのアクション=マテリアリティ	関連するSDGs
経営基盤	人権の尊重	5 (ジェンダー平等を促進する)、8 (持続可能な成長を促進する)、10 (人や国の不平等をなくす)
	コーポレートガバナンスの強化	16 (公正な裁判と法の支配)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
	コンプライアンスの推進・強化	16 (公正な裁判と法の支配)
安全・品質	安全運航の推進	7 (エネルギーをクリーンに)、13 (気候変動に具体的な対策を)、14 (海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)
	自社の低炭素化・脱炭素化	7 (エネルギーをクリーンに)、9 (産業とインフラの基盤技術革新)、11 (持続可能な都市とコミュニティ)、12 (持続可能な消費と生産)、13 (気候変動に具体的な対策を)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
環境・技術	社会の低炭素化・脱炭素化支援	7 (エネルギーをクリーンに)、9 (産業とインフラの基盤技術革新)、11 (持続可能な都市とコミュニティ)、13 (気候変動に具体的な対策を)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
	自社からの海洋・大気への環境影響の限りなくゼロ化	3 (気候変動と関連する水と大気汚染)、11 (持続可能な都市とコミュニティ)、12 (持続可能な消費と生産)、14 (海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、15 (陸域生態系を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
デジタルイノベーション推進	イノベーションの促進	7 (エネルギーをクリーンに)、9 (産業とインフラの基盤技術革新)、11 (持続可能な都市とコミュニティ)、12 (持続可能な消費と生産)、13 (気候変動に具体的な対策を)、14 (海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、15 (陸域生態系を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
	DX対応の強化	7 (エネルギーをクリーンに)、8 (持続可能な成長を促進する)、9 (産業とインフラの基盤技術革新)、12 (持続可能な消費と生産)、13 (気候変動に具体的な対策を)、14 (海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、15 (陸域生態系を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)、17 (パートナーシップで目標を達成しよう)
人材	ダイバーシティ&インクルージョンの促進	5 (ジェンダー平等を促進する)、8 (持続可能な成長を促進する)、10 (人や国の不平等をなくす)
	労働環境の整備・健康経営の促進	3 (気候変動と関連する水と大気汚染)、5 (ジェンダー平等を促進する)、8 (持続可能な成長を促進する)、10 (人や国の不平等をなくす)
	人材の確保・育成	5 (ジェンダー平等を促進する)、8 (持続可能な成長を促進する)

### 03. ESG・サステナビリティ | サステナビリティガバナンス/マネジメント体制



**サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ**  
 サステナビリティ経営推進委員会事務局  
 サステナビリティ専門委員会事務局  
 環境専門委員会事務局

従来のサステナビリティ推進・IR・広報グループに環境推進グループを統合することで、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）を一つのグループに集約し、サステナビリティ経営体制を強化しました。企業価値の向上を目的として、サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報活動に関する基本方針を立案し、その実現に努めています。

**カーボンソリューション事業グループ**

洋上風力を含む再生可能エネルギー関連事業、CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留（CCUS）事業、燃料転換（LNGバリューチェーン）事業、排出権取引など、脱炭素やカーボンニュートラル化への要請の高まりに対応し事業の早期立ち上げを図るため、社内の関係組織や関係会社と連携して、CO<sub>2</sub>排出ネットゼロ化に向けた事業展開を促進しています。

**GHG削減戦略グループ**  
 GHG削減戦略委員会事務局

GHG削減を中心とした次世代環境船舶戦略を技術面で統括。アンモニア、水素といった新燃料対応、電気推進（EV）、CO<sub>2</sub>回収・貯留（CCS）やメタネーションといったGHG削減技術の研究・実現に取り組むとともに、実用段階にあるLNG燃料船の導入を推進しています。

**燃料グループ**  
 次世代代替燃料推進プロジェクトチーム事務局

燃料油・LNG燃料・潤滑油の調達を遂行し、当社および当社グループの安全運航の確保と収益向上を支援するとともに、将来のGHG、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた新燃料対応の基本方針を検討・立案しています。

**先進技術グループ**  
 CII・2030年環境目標対応プロジェクトチーム事務局  
 安全環境支援技術プロジェクトチーム事務局

船舶の安全、経済性向上および環境負荷低減に資する革新的な技術の検討や開発を進めるとともに、当社支配船舶および傭船に対し適切なエネルギーマネジメントを行い、燃費改善のための具体的対策を策定・実施しています。

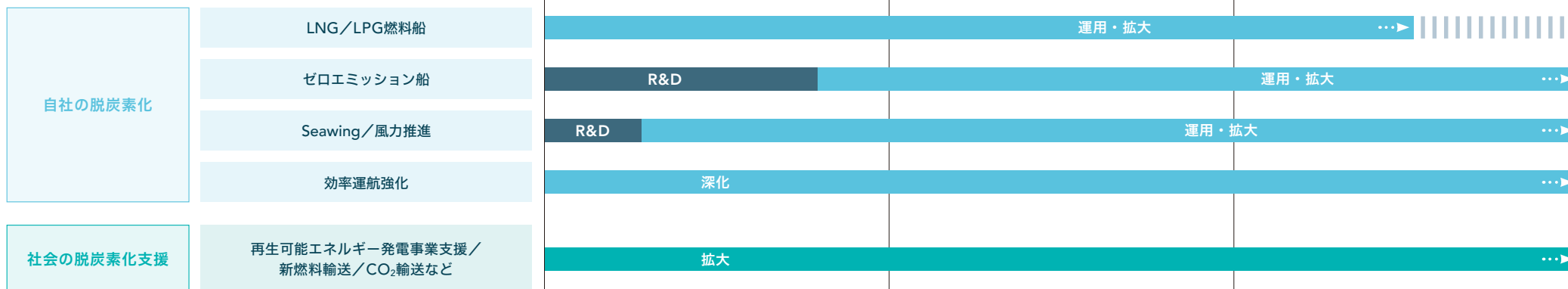
### 03. ESG・サステナビリティ | 環境ビジョン

## "K" LINE 環境ビジョン2050 ~青い海を明日へつなぐ~



2024 ————— 2030 ————— 2040 ————— 2050

#### アクション・プランのロードマップ



# 03. ESG・サステナビリティ | 環境規制・環境関連データ

## 国際海運における環境規制の動向

### 環境に関する主要な課題

#### 1. 海洋汚染対策

- (1) 油・有害液体物質の規制 (MARPOL条約附属書 I, II)
  - 大規模油流出事故等を契機として、MARPOL条約を採択
  - その後も、重大なタンカー事故を契機に規制を強化 (ダブルハル化等)
- (2) 汚水の規制 (MARPOL条約附属書IV)
  - 船舶で生じた汚水に係る設備等に関する規制を議論中
- (3) 廃棄物の規制 (MARPOL条約附属書V)
  - 2013年1月1日より船舶からの廃棄物の排出を原則禁止 (ブラックリスト方式からホワイトリスト方式へ移行)

#### 3. 水棲生物対策

- (1) バラスト水の規制 (バラスト水管理条約)
  - バラスト水を介した生物の越境移動による生態系破壊対策として、2017年バラスト水管理条約が発効
- (2) 水中騒音
  - 船舶による騒音がクジラ等へ与える影響等を議論中
- (3) 船体付着生物の規制
  - 2011年、船体に付着した生物の越境移動による生態系破壊が問題視され、ガイドラインを策定。現在新たな対策を議論中
- (4) 船底塗料の規制 (AFS条約)
  - 有機アスの使用を禁止。さらに、規制物質(シブトリン)の追加を決定

#### 2. 大気汚染対策

- (1) NOx・SOx規制 (MARPOL条約附属書VI)
  - 船舶から排出される窒素酸化物 (NOx) および硫黄酸化物 (SOx) による人体への悪影響や酸性雨の影響への懸念から、MARPOL条約附属書VIを採択
- (2) GHG削減 (地球温暖化対策) (MARPOL条約附属書VI)
  - 国際海運はUNFCCCパリ協定の対象外。IMOで審議
  - 2013年 新造船燃費規制 (EEDI) を導入 (以降、継続的に強化)
  - 2018年 長期削減目標 (IMO GHG削減戦略) 採択
  - 2019年 全船舶への燃料消費実績報告制度 (DCS) を開始
  - 2023年 現存船燃費規制 (EEXI)・燃費実績格付けを開始
  - 2023年 強化した削減目標 (2023 IMO GHG削減戦略) 採択 (現在) 新たなルール (技術的手法、経済的手法) を審議中
- (3) ブラックカーボン
  - 北極域の氷雪上に沈着したブラックカーボンが氷雪融解を促進することが問題視され、対策を議論中

#### 4. シップ・リサイクル対策

- 船舶の解体時の劣悪な労働環境問題が顕在化し、2009年シップ・リサイクル条約を採択 (2025年6月発効)
- 船内有害物質リストの普及と安全・環境に配慮したリサイクル施設の確保が課題

### 基本的対応方針

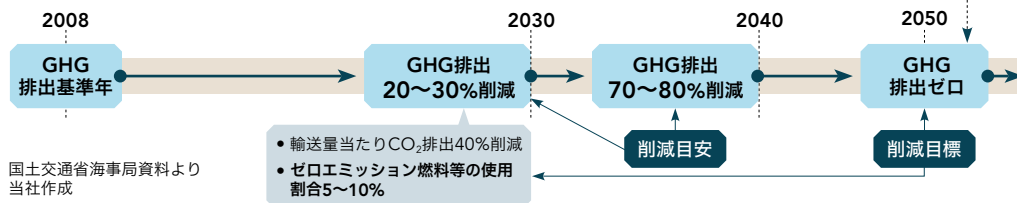
- 海運・造船大国の一つとして、海洋環境保全に積極的に取り組むことは当然の責務。
- 他方、環境規制と安定した交通・輸送体系の確保、産業成長の適正なバランス確保も重要な観点。
- さらに、わが国海産産業が擁するトップランナー技術の先行国際ルール化を通じ、環境保全とわが国の海産産業の競争力強化の両者の達成を目指す。

出典: SHIPPING NOW 2024-2025 日本海事広報協会

## IMO (国際海事機関) GHG削減戦略目標

2023年7月、国際海事機関(IMO)にて、国際海運からの「2050年頃までにGHG排出ゼロ」の目標に合意し、「GHG削減戦略」を改定

(戦略本文抜粋) to reach net-zero GHG emissions by or around, i.e., close to, 2050



		2021年度	2022年度	2023年度	
川崎汽船グループ全体*1のCO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1(トン)	6,583,464	6,649,847	6,550,995	
	スコープ2(トン)	ロケーションベース	13,769	11,556	9,519
		マーケットベース	13,515	10,472	8,093
スコープ3(トン)		4,566,051	4,506,111	4,027,532	
当社運航船*2の環境負荷データ	燃料油消費量(トン)	1,980,630	1,923,950	1,897,864	
	CO <sub>2</sub> 排出量(トン)	6,174,863	5,997,064	5,914,354	
	SOx排出量(トン)	30,166	29,272	29,963	
	NOx排出量(トン)	117,864	118,264	117,089	
当社運航船*2の輸送単位当たりの環境負荷データ	エネルギー投入量	燃料油(g/トンマイル)	1.31	1.34	1.29
		潤滑油(g/トンマイル)	0.012	0.012	0.012
	CO <sub>2</sub> 排出量(g-CO <sub>2</sub> /トンマイル)	全船種	4.10	4.20	4.04
	SOx排出量(g-SOx/トンマイル)	全船種	0.020	0.020	0.020
	NOx排出量(g-NOx/トンマイル)	全船種	0.078	0.082	0.080
	当社運航船におけるその他の環境負荷データ	原材料使用量(全船種)	ビルジ(m <sup>3</sup> /船・月)	4.04	4.72
スラッジ(m <sup>3</sup> /船・月)			2.0	2.2	2.4
生活系ゴミ(m <sup>3</sup> /船・月)		5.4	3.7	4.5	
当社所有船からの生活排水量(MT)	全船種(船舶)	74,929.9	88,450.9	99,602.9	
当社オフィスの環境負荷データ	年間使用量	電力使用量(kWh)	708,811	907,221	890,815
		OA用紙使用量(枚)	2,157,950	2,073,834	2,182,418
		水道使用量(m <sup>3</sup> )	313	403	430
	1人当たりの年間使用量	電力使用量(kWh)	793	823	749
		OA用紙使用量(枚)	2,414	1,882	1,836
		水道使用量(m <sup>3</sup> )	0.48	0.58	0.56
廃棄物リサイクル総量	シップリサイクル量(トン)	全船種	0	21,695	0
廃棄物(トン)	全オフィス(トン)	420	570	528	
	全船舶(トン)	5,192	6,858	6,623	
当社およびグループ企業のオフィス環境負荷データ	エネルギー総消費量水(m <sup>3</sup> )	対象会社数	国内18社 海外29社	国内17社 海外29社	国内18社 海外33社

(注) 当社連結決算対象会社を集計範囲としており、連結売上高のほぼ100%がその対象となっています。  
\*1 2021年より集計対象範囲を変更。当社非運航船についてはスコープ1の集計対象外とし、コンテナ船についてはスコープ3にて計上。  
\*2 2021年より集計対象範囲を変更。当社非運航船を集計対象外としました。

### 03. ESG・サステナビリティ | 環境投資 / デジタルトランスフォーメーション (DX)

#### 環境投資

低炭素・脱炭素化のニーズに応え競争優位性を確立するために2026年までに総額3,800億円を投資し、自社の低炭素・脱炭素化と社会の低炭素・脱炭素化支援に向けた削減施策を推進します。

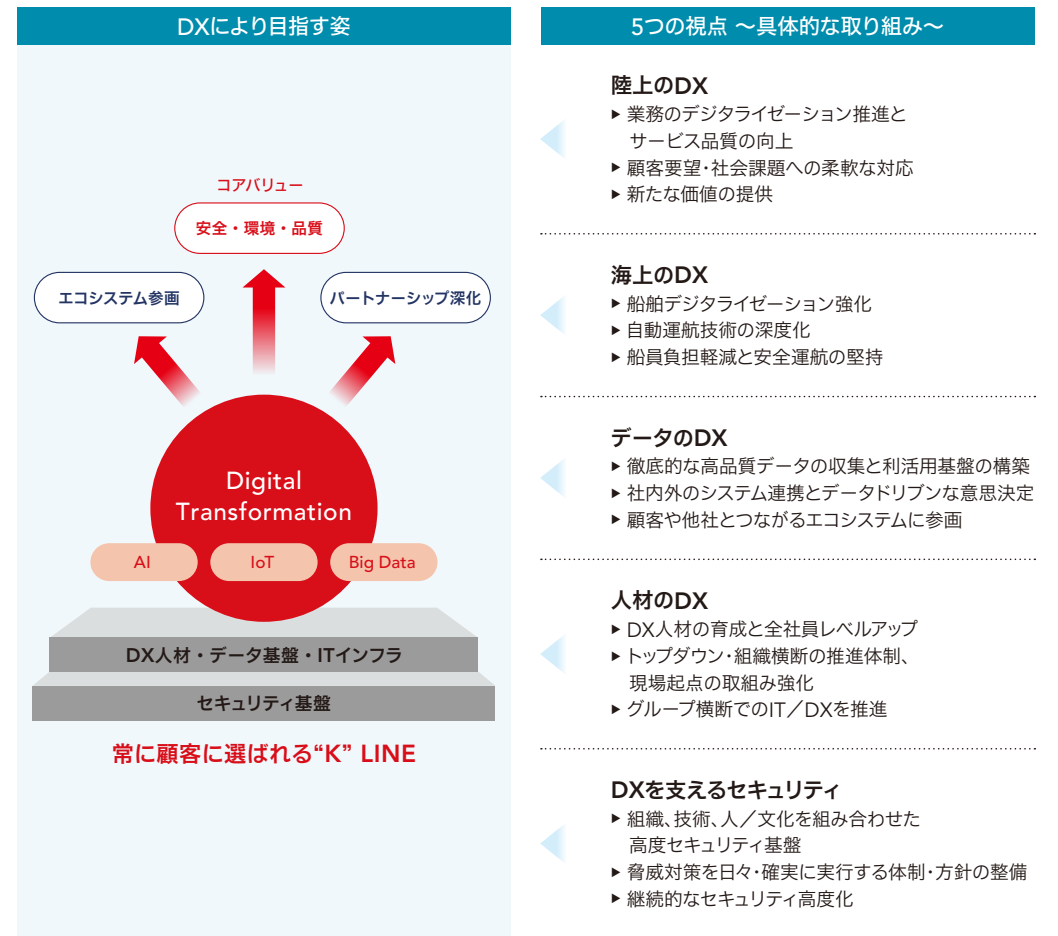
#### 低炭素・脱炭素化に向けた取り組み概要

			投資額 (2022~2026年)	GHG削減効果	施策進捗を測るKPI
自社の低炭素・脱炭素化	燃料転換 (クリーンエネルギー活用)	LNG/LPG燃料船	2,675億円	従来船に比べて 20~30%削減	LNG/ LPG燃料船隻数
		ゼロエミッション船		排出量ゼロ	ゼロエミッション 船隻数
	環境対応付加物 (風力活用等)	Seawing等	210億円	従来船に比べて ~20%削減 ※ 船速や航路、季節により削減率は変わる	Seawing搭載隻数 (~50隻、2030年)
環境技術開発・実証化	K-IMSの搭載 (運航効率)	55億円	従来船に比べて 3~5%以上削減	K-IMSの保有船・ 中長期備船への 搭載率100%*1	
	ハイブリッドEV曳船等				-
社会の低炭素・脱炭素化支援	低炭素化に資する 新事業	液化CO <sub>2</sub> 輸送	720億円	-	事業特性に応じて 検討 (液化CO <sub>2</sub> 船は 2025年1月時点で 3隻運航を決定)
風力発電支援等					
その他の環境投資	-	-	140億円	-	-

\*1 就航中の保有船に対しては搭載済みであり、新造船についても原則全船搭載予定。  
短期備船を除き、搭載対象の中長期備船については、2024年度末を目途に全船搭載が完了予定となる。今後も、搭載対象船の追加には随時対応し、隻数拡大を図る。  
(注) 本KPIは現時点における関連技術・インフラ整備の発展、関連規制、経済性等の当社による見通しを前提に作成しており、今後の動向によっては変更となる場合があります。

#### デジタルトランスフォーメーション (DX)

当社は、2022年5月に発表した中期経営計画において、「K」LINEグループならではの技術・専門性を磨き上げ、お客さま固有のニーズに合致した付加価値へと転換・進化させる方針を掲げました。DX推進はこの方針を具体化する機能戦略の一つであり、「DX戦略」として当社が重要と考える「5つの視点」、それぞれを「3つのステージ」で展開することで、着実なDX推進と競争力強化を図っています。今後も、マテリアリティの変化とDX推進状況をモニタリングすることで、柔軟かつ迅速にDX戦略を更新していきます。



DX戦略については、右記をご参照ください。▶ [https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/dx\\_strategy.html](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/dx_strategy.html)

### 03. ESG・サステナビリティ | 安全運航

#### 「人間力」をベースとした安全運航

「人」が支える安全運航体制を、先進・デジタル技術などシステム・インフラの整備・拡充を進めることで補完していきます。



#### 顧客密着で支える海技サポート体制

全社横断の機能強化とグローバルな顧客密着型の営業サポート体制を構築し、拠点における海技サポート体制の強化を進めます。



#### 将来対応を見据えた船員確保・教育

新たな環境技術や新燃料船などに対応できる、将来を見据えた多様な人材の確保と育成を行います。



#### 「人」が支える安全運航



#### 海陸連携を強化した船舶管理

船舶管理においては、船種特性に応じて対応できる体制とし、グローバル船舶管理品質の向上を進め、海陸連携を強化します。



#### 全海洋を包括カバーする3極のグローバル・モニタリング体制

全海洋を包括的にカバーする3極のグローバル・モニタリング体制を整えることで、全世界で運航する当社船への24時間安全サポート体制と、有事対応体制を整えます。

#### 人間力を補完する先進デジタル技術

##### K-Assist Project

船舶の自動運航に向けた技術開発をK-Assist Projectと称して、見張り・操船支援、安全離着岸支援、機関プラント運転支援の3つの分野に取り組んでいます。

安全離着岸支援システムでは、出入港や離着岸の際に船体にかかる外力影響を自動検知し、船体運動モデルを使用して高精度な将来の船体位置予測を行うことで、より安全な操船を実現することが期待されています。また着

岸中の係船索にかかる張力は荷役の進捗に応じて大きく変化しますが、従来は船上でその張力を定量的に確認することができませんでした。

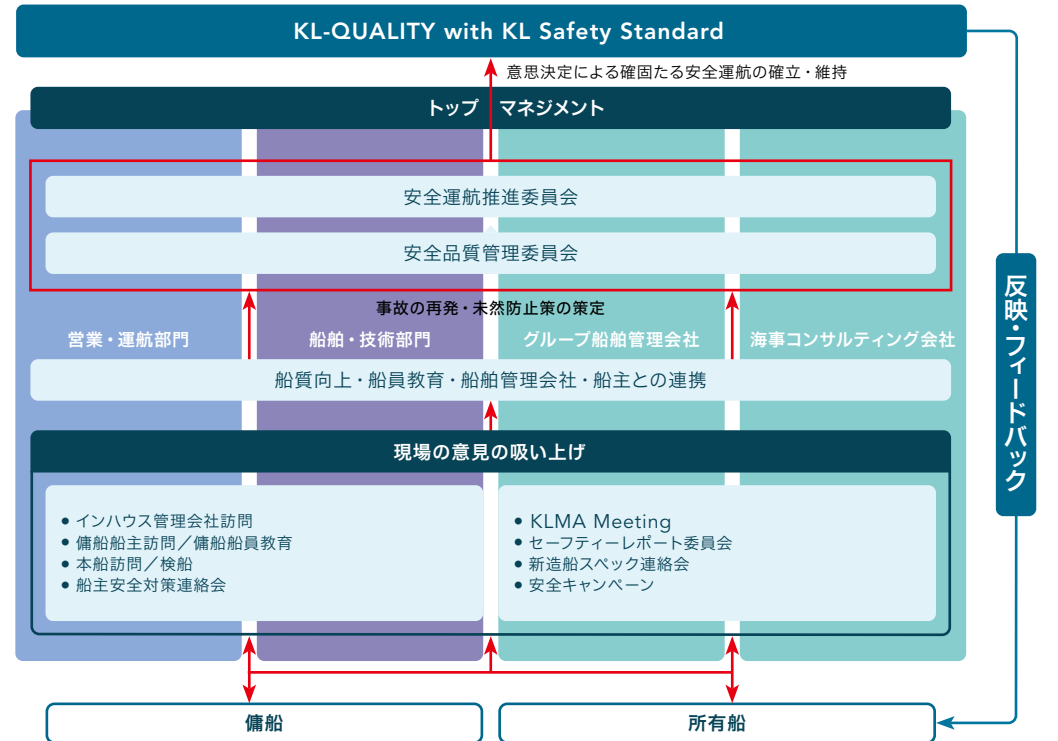
そこで係船索張力監視装置を共同開発・導入、索張力をデジタルで見える化することで、乗組員の作業負担を下げながら安全性を向上することに貢献しています。

#### 最適運航支援システム

近年の気候変動により台風や爆弾低気圧などの発生が季節問わずに増加しており、荒天遭遇によるトラブルも発生しています。これを回避し安全な船舶の運航を確保するためには、気象・海象予測に基づいた適正な航路設定が重要です。

そのために、各船の運航性能モデルおよび気象予測に基づき推奨航路を提案する最適運航支援システムを活用することで、安全かつ経済的な運航をサポートしています。

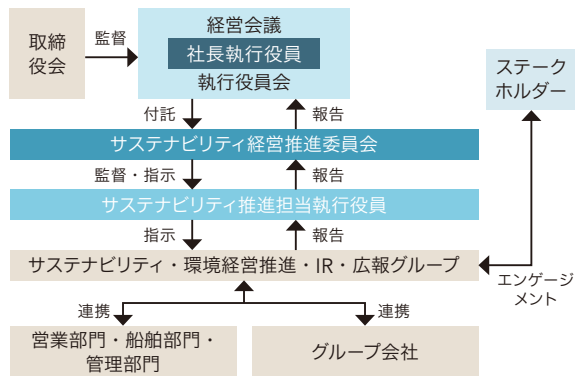
#### 安全運航管理体制の充実



### 03. ESG・サステナビリティ | 人権、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ

#### 人権デューデリジェンス実施体制

2022年に策定した人権基本方針に基づき、サステナビリティ経営推進委員会の監督と、サステナビリティ推進担当執行役員の指示のもと、サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループが担当部署となり、当社グループの事業活動に関する人権リスクの分析・評価や対策の立案など、いわゆる「人権デューデリジェンス」を実施しています。



#### ワーク・ライフ・バランスを支援する制度

• 当社は、労使間で良好な関係を築くよう心掛け、労働環境の向上、ワーク・ライフ・バランスなど、労使協働の取り組みとして以下を推進しています。

- ▶ 在宅勤務
- ▶ 育児休業
- ▶ フレックスタイム
- ▶ 高度不妊治療のための休業制度
- ▶ 時短勤務

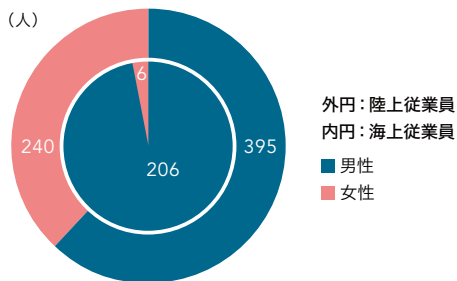
• 上記に加え、男性社員の育児参加への機会促進のため、当社独自の連続最大10日間の育児休暇制度を導入しています。

#### 女性活躍推進及び次世代育成支援のための行動計画

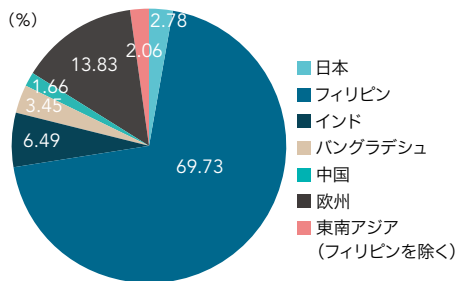
• 全ての社員が働き甲斐をもっていきいきと働ける企業となることを目指し、また仕事と家庭を両立しながら誰もが個々の能力を十分に発揮できる雇用環境の整備を行うため、以下の行動計画（2022～2024年度）を策定しました。

- ・目標 1 職業生活に関する機会の提供に関する目標  
計画期間末迄に管理職に於ける女性社員比率を15%とする。
- ・目標 2 職業生活と家庭生活との両立に関する目標  
一人当たりの月平均法定残業時間を40時間以内とする。
- ・目標 3 次世代育成支援対策推進法に基づく目標  
男性社員の育児のための休暇・休業取得率を20%以上とする。

陸上・海上従業員数（川崎汽船単体）



国籍別乗組員比率



項目	単位	2021年度		2022年度		2023年度		
		陸上	海上	陸上	海上	陸上	海上	
従業員数	男性	人	372	204	369	201	395	206
	女性	人	213	5	228	6	240	6
	合計	人	585	209	597	207	635	212
	総計	人		794		804		847
	女性比率	%	36.41	2.39	38.19	2.90	37.80	2.83
管理職	男性	人		128		126		124
	女性	人		8		10		9
	女性比率	%		5.88		7.35		6.77
管理職うち部長職	男性	人		31		27		26
	女性	人		0		0		0
	女性比率	%		0.00		0.00		0.00
役員 (執行役員含む)	男性	人		25		26		28
	女性	人		2		2		2
	女性比率	%		7.41		7.14		6.67
障がい者雇用率*1	%		2.09		1.71		2.11	
労働災害発件数*2	件		0		1		1	
労災死亡事故発件数	件		0		0		0	
休業傷病発件数*3	件		0		0		0	
従業員の労働組合加入率	%		76.20	75.80	75.90	74.90	76.54	74.16

\*1 障がい者雇用率は、雇用促進法の定めに従っています。その規定により、海上従業員（陸上勤務中の者を除く）については、除外率90%を適用して算出  
\*2 通勤災害を除く  
\*3 業務上の負傷や業務に起因し、1日以上休業を余儀なくされた負傷、疾病の件数

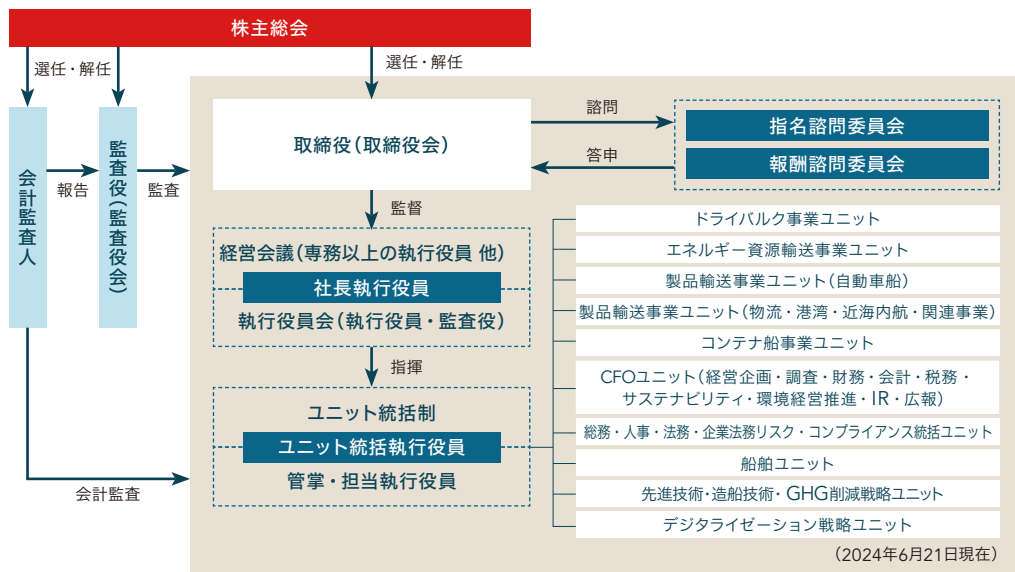
#### 働きやすさを支援する制度

～ワーク・ライフ・バランスを支援する制度と利用実績～

主な制度	当社の制度	法が定める水準	2023年度利用者数			
			男	女	計	
母性尊重・健康管理の尊重	妊娠中の時間短縮勤務が可能	同左	—	0	0	
	勤務時間中の通院時間の確保	同左	—	1	1	
産前・産後休業	出産予定日8週間より取得可能	出産予定日6週間より取得可能	—	7	7	
育児休業	満3歳まで取得可能	満2歳まで取得可能	8	14	22	
父親のための育児休暇制度	5営業日以上10営業日以内の休暇取得が可能	定めなし	3	—	3	
高度不妊治療のための休業制度	最長1年半の休業取得が可能	定めなし	0	0	0	
育児・介護中の支援制度	貸付金制度	小学校就学前の子どもがいる場合や、介護者がある場合には、最低200万円貸付可能	定めなし	0	0	0
	短時間勤務制度	小学3年生まで、2時間の時短勤務が可能	小学校就学前まで利用可能	0	28	28
	介護休業	最長2年間の休業取得が可能	最長93日間の休業を付与	0	0	0
介護休暇	介護人一人につき年7日、複数の場合は年12日まで取得が可能	介護人一人につき年5日、複数の場合は年12日まで取得が可能	0	5	5	
フレックスタイム	コアタイムを11時～15時とし、各部門で採用	労使協定による	—	—	—	
リフレッシュ休暇	勤続11年目に取得可能(連続した7日間)	定めなし	17	10	27	
	勤続21年目に取得可能(連続した10日間)	定めなし	7	6	13	
配偶者転勤休業制度	海外は2年間、国内は1年間の休業が可能	定めなし	0	5	5	

### 03. ESG・サステナビリティ | コーポレートガバナンス

#### コーポレートガバナンス体制



#### 役員報酬制度

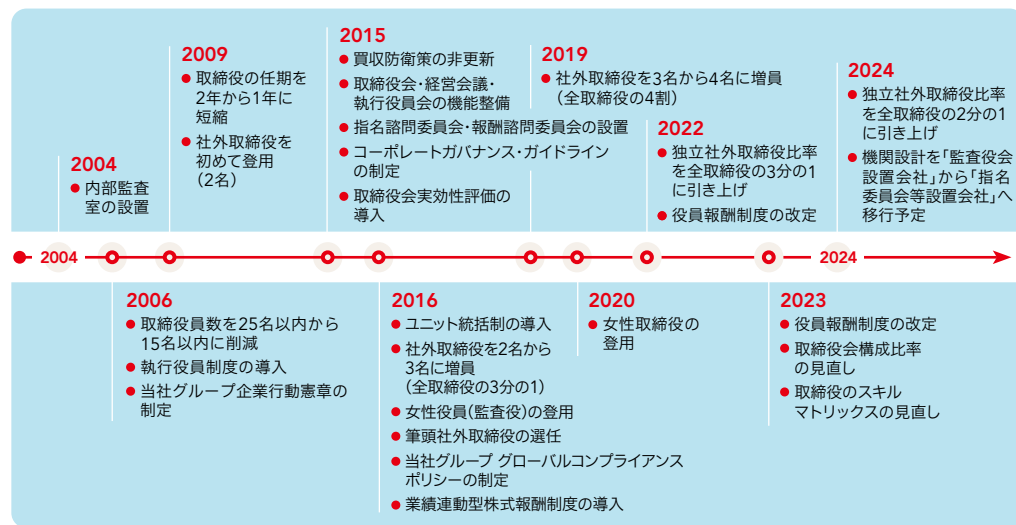
区分	報酬の種類	報酬の性格	決定方法	報酬限度額
取締役	1. 月例報酬(金銭)	固定報酬	役位に基づいて決定	年額800百万円以内 (うち社外取締役は111百万円)
	2. 短期業績連動報酬(金銭)*1	変動報酬	単年度の連結業績および個人業績評価に連動 重大事故発生時には減算指標を適用	
	3. 中長期業績連動報酬(株式) 「BBT」*1		中長期の当社株主総利回り(TSR*2)、ROE指標、ESG指標(CO2排出効率改善)に連動*3	
監査役	月例報酬のみ	固定報酬	監査役の協議により決定	月額12百万円以内

\*1 業務執行取締役に限る  
\*2 TSR=一定期間における当社株価上昇率+一定期間における配当率(配当合計額÷当初株価)  
\*3 TSR指標、ROE指標およびESG指標の構成比率は、90:5:5

#### 役員向けトレーニング

対象役員	実施時期	内容
新任役員	就任後3ヶ月以内	会社法や金融商品取引法に係る法的責任に関するセミナーなどを実施
全役員	毎年	競争法、インサイダー取引規制、反贈収賄などのコンプライアンスに関する研修を実施
社外取締役・社外監査役	就任時	当社グループの事業、財務、組織の状況、経営状況、経営環境および経営課題について、所管部署または担当役員から説明

#### コーポレートガバナンス改革の変遷



#### 取締役のスキルマトリックス

当社の取締役会は、企業等大組織の運営経験者、海運業の営業面や技術面、ファイナンスその他の専門知識を有する者など多様な人材で構成しています。当社では、重要課題として整理したマテリアリティに基づいて取締役会に求められるスキル(知識・経験・能力等)を特定し、スキルの組み合わせ、多様性を考慮した取締役会の構成とすることで、取締役会の機能の発揮を図っています。

氏名	専門性							
	企業経営・経営戦略	法務・リスクマネジメント	財務・会計	人事・労務	安全・品質	環境・技術	グローバル	営業・マーケティング
明珍 幸一	●	●		●	●	●	●	●
針谷 雄彦	●				●	●	●	●
山鹿 徳昌	●	●	●			●	●	●
山田 啓二		●		●	●	●	●	
内田 龍平	●		●				●	
小高 功嗣		●	●				●	
牧 寛之	●		●	●		●	●	●
政井 貴子	●		●				●	●



### 03. ESG・サステナビリティ | ガバナンスデータ / 各種開示物のご案内

#### ユニット統括制

- ▶ 業務執行責任体制の明確化
- ▶ ユニット統括執行役員への権限委譲
- ▶ 取締役会の監督機能強化

**業務執行の効率化**

#### 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の機能を高めるため任意の諮問委員会として、「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置。いずれの諮問委員会も、独立社外取締役全員と取締役会長および社長執行役員で構成され、委員長は独立社外取締役の委員の互選により選出されています。

#### 政策保有株式に関する方針

当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づいて、取締役会が少なくとも年1回、政策保有目的の上場株式各銘柄について、個別に保有目的や事業活動上の必要性、資本コストを踏まえた中長期的な経済合理性等を総合的に精査して保有の適否を検証し、保有継続が合理的でないと判断された銘柄については縮減の対象としています。当社では政策保有株式の縮減を進め、2024年3月末時点での上場株式銘柄数は3銘柄となっています。

#### 各種開示物のご案内

当社制作の各種開示物にてさまざまな情報を提供していますので、ぜひご覧ください。

▶ 統合報告書 ("K" LINE REPORT)  
<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/report.html>

▶ ESGデータブック  
[https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg\\_data.html](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg_data.html)

▶ "K" LINE 環境ビジョン2050  
<https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html#002>

#### ガバナンスデータ

項目	内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	取締役人数	人	10	9	9
	うち男性	人	9	8	8
	うち女性	人	1	1	1
	女性比率	%	10	11	11
	社外取締役人数 (うち、独立社外取締役人数)	人	4 (3)	4 (3)	5 (4)
	社外取締役比率	%	40	44	56
	開催回数	回	18	19	19
平均出席率	%	100.0	99.0	100.0	
監査役会	監査役人数	人	4	4	4
	うち男性	人	3	3	3
	うち女性	人	1	1	1
	女性比率	%	25	25	25
	社外監査役人数	人	2	2	2
	社外監査役比率	%	50	50	50
	開催回数	回	16	15	14
指名諮問委員会	委員数	人	4	4	5
	社外取締役人数	人	3	3	4
	社外取締役比率	%	75	75	80
	開催回数	回	8	14	9
報酬諮問委員会	委員数	人	4	4	5
	社外取締役人数	人	3	3	4
	社外取締役比率	%	75	75	80
	開催回数	回	6	9	3
報酬	取締役報酬合計 (支給人数) *	百万円	340 (10)	906 (10)	732 (11)
	監査役報酬合計 (支給人数) *	百万円	81 (5)	80 (4)	80 (5)

\* 報酬合計 (支給人数) には、年度途中 (株主総会) において退任した取締役・監査役を含みます。

## 03. ESG・サステナビリティ | 外部からの評価

### ESG投資指数への組み入れ

	内容
	<p>▶ <b>Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index</b></p> <p>米国のS&amp;P Dow Jones Indicesが提供するESG投資指標で、全世界の大手企業のサステナビリティを経済・環境・社会の3つの側面から評価しています。当社はS&amp;P Global Corporate Sustainability Assessmentの運輸業界において、業界内上位15%のスコアを取得しています(2024年9月19日現在)。</p> <p><a href="https://www.spglobal.com/esg/csa/">https://www.spglobal.com/esg/csa/</a></p>
 FTSE4Good	<p>▶ <b>FTSE4Good Index</b></p> <p>ロンドン証券取引所グループが100%出資するFTSE Russell社により開発された投資指数で、世界各国の企業の中から、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れたパフォーマンスを発揮している企業を構成銘柄として選定しています。また、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の組成・評価にも広く利用されています。</p> <p><a href="https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good">https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good</a></p>
 FTSE Blossom Japan Index	<p>▶ <b>FTSE Blossom Japan Index</b></p> <p>FTSE Russell社のESGレーティング手法を用いて、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。</p> <p><a href="https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan">https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan</a></p>
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	<p>▶ <b>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</b></p> <p>上記の「FTSE Blossom Japan Index」同様、FTSE Russell社により構築されたインデックスで、ESGの評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いて対象企業をスクリーニングし、セクター・ニュートラルになるよう設計された指数です。</p> <p><a href="https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan">https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan</a></p>
2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	<p>▶ <b>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</b></p> <p>米国のMorgan Stanley Capital International (MSCI) 社が開発した株価指数で、同社独自の性別多様性スコアに基づき、性別多様性に優れた企業を選別して構築されています。</p> <p><a href="https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp">https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp</a></p> <p>(注) MSCIによる川崎汽船株式会社のインデックス組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による川崎汽船株式会社への後援、推奨、または助成に相当するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。</p>

	内容
	<p>▶ <b>S&amp;P/JPXカーボン・エフィシエント指数</b></p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用したESG指数のうち、環境(E)に着目した指数であり、環境情報開示、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準を評価して、構成銘柄のウエイトを決定しています。</p> <p><a href="https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html">https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html</a></p>
2024  Sompo Sustainability Index	<p>▶ <b>SOMPOサステナビリティ・インデックス</b></p> <p>SOMPOアセットマネジメント株式会社が2012年8月から運用を開始した、ESGにフォーカスした運用プロダクトで、ESGに優れた約300銘柄から構成され、「サステナブル運用」のポートフォリオ構築に活用されています。本プロダクトは長期投資を志向する運用が行われており、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。</p> <p><a href="https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/">https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/</a></p>

### 03. ESG・サステナビリティ | 外部からの評価

#### 主な受賞・評価

	内容
	<p>環境情報開示を推進する国際非営利団体(NGO)であるCDP(本部・英国)が実施する、世界各国の企業や団体、自治体の気候変動への取り組みに関する調査で、最高ランクの評価である「Aリスト」に8年連続で選定。その調査結果は企業価値を測る世界共通の指標として利用されています。</p> <p><a href="https://japan.cdp.net">https://japan.cdp.net</a></p>
	<p>CDPが企業のサプライチェーン全体での気候変動・温室効果ガスの排出量削減への取り組みについて調査する「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高ランクの評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に6年連続で選定。</p> <p><a href="https://japan.cdp.net">https://japan.cdp.net</a></p>
	<p>Morgan Stanley Capital International (MSCI)社は、ニューヨークに本拠を置く世界的な金融サービス企業で、株価指数の算出やポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供しています。当社は2024年のMSCI ESGレーティング評価において「A」の評価を受けました。</p> <p><a href="https://www.msci.com/sustainable-investing/esg-ratings">https://www.msci.com/sustainable-investing/esg-ratings</a></p> <p>Note: THE USE BY KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.</p>
	<p>Sustainalytics社は米国モーニングスターグループの一員で、ESGに特化した調査・レーティング・データ提供を行うリーディング企業です。2024年7月に当社はSustainalytics社より、ESG要因により財務上の影響を受けるリスクレベルが「Low」(ESG Risk Rating: 18.7)という評価を受けました。</p> <p><a href="https://www.sustainalytics.com/esg-ratings">https://www.sustainalytics.com/esg-ratings</a></p> <p>Note: Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <a href="https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers">https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers</a>.</p>
	<p>「日経SDGs経営」調査で★4.0の評価を獲得</p> <p><a href="https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/">https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/</a></p>

	内容
	<p>子育てサポート企業として3回目の次世代認定マーク「2022年くるみんな」を取得</p> <p><a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html</a></p>
	<p>経済産業省と日本健康会議が共同で実施する、優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度である健康経営優良法人認定制度において、5年連続6回目となる「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門にて認定を取得</p> <p><a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html</a></p>
	<p>2022年4月に経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に選定</p> <p><a href="https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html">https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html</a></p> <p><a href="https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-20220404.html">https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-20220404.html</a></p>
	<p>公益社団法人日本証券アナリスト協会、2024年度(第30回)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において運輸部門で優良企業に選定。</p> <p><a href="https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selection/index.html">https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selection/index.html</a></p>
	<p>「大和インターネットIR表彰 2024」優良賞(7年連続選定)</p> <p><a href="https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2024.html">https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2024.html</a></p>
	<p>日興アイ・アール株式会社、「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合部門において「最優秀サイト」を4年連続選定。また、同業種別部門(海運業)において「最優秀サイト」を2年連続選定。</p> <p><a href="https://www.nikkoir.co.jp/">https://www.nikkoir.co.jp/</a></p>